

# 四半期報告書

(第55期第1四半期)

自 平成22年3月21日  
至 平成22年6月20日

**第一稀元素化学工業株式会社**

大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

(E00806)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	15
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年7月29日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06（6682）1261（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部部长 藤田 三郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06（6682）1261（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部部长 藤田 三郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 累計(会計)期間	第55期 第1四半期 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成21年 3月21日 至平成21年 6月20日	自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日	自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日
売上高(千円)	2,851,398	4,899,152	15,488,593
経常利益(千円)	258,774	1,036,262	1,855,314
四半期(当期)純利益(千円)	157,191	667,714	1,371,997
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失(△)(千円)	△2,501	△140	14
資本金(千円)	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数(千株)	4,880	4,880	4,880
純資産額(千円)	11,426,371	12,996,775	12,414,032
総資産額(千円)	17,196,402	18,628,827	18,153,769
1株当たり純資産額(円)	2,348.72	2,715.39	2,593.97
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.27	139.69	284.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	138.67	284.30
1株当たり配当額(円)	—	—	30.00
自己資本比率(%)	66.4	69.7	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	993,035	163,759	3,486,332
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△92,223	△46,428	609,919
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,402,350	△272,610	△3,590,024
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,373,850	3,176,660	3,333,504
従業員数(人)	309	303	306

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月20日現在

従業員数（人）	303	(20)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員（嘱託含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員含む）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、仕入及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業の区分に示すと、次のとおりであります。

区 分	当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	前年同四半期比 (%)
ジルコニウム化合物 (千円)	2,933,040	180.9
その他 (千円)	123,618	131.8
合計 (千円)	3,056,658	178.2

(注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難であるため、その主要製法別に示すと、次のとおりであります。

製法別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	前年同四半期比 (%)
湿式工程品 (千円)	2,701,766	182.3
乾式工程品 (千円)	192,368	206.2
溶液品 (千円)	86,345	79.6
セシウム品 (千円)	76,178	242.2
合計 (千円)	3,056,658	178.2

(注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 原材料・仕入製品仕入実績

当第1四半期会計期間の原材料及び仕入製品の仕入実績を区分に示すと、次のとおりであります。

区 分	当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	前年同四半期比 (%)
原材料		
ジルコニウム化合物 (千円)	861,193	1,216.1
その他 (千円)	1,573,311	429.5
小計 (千円)	2,434,505	556.9
仕入製品		
ジルコニウム化合物 (千円)	228,396	247.8
その他 (千円)	196,356	318.1
小計 (千円)	424,753	276.0
合計 (千円)	2,859,258	483.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を区分、用途別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	前年同四半期比 (%)
ジルコニウム化合物 (千円)	4,446,522	177.4
その他 (千円)	452,629	131.4
合計 (千円)	4,899,152	171.8

#### 用途別販売実績

用途別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	前年同四半期比 (%)
触媒 (千円)	2,977,333	174.0
耐火物・ブレーキ材 (千円)	633,345	180.3
ファインセラミックス (千円)	606,710	168.3
電子材料・酸素センサー (千円)	443,480	175.5
その他 (千円)	238,281	135.5
合計 (千円)	4,899,152	171.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高並びに割合は、次のとおりであります。  
なお、( )内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北米 (千円)	271,729	21.6	902,741	39.1
欧州 (千円)	442,923	35.3	758,561	32.9
アジア (千円)	433,916	34.5	549,663	23.8
その他 (千円)	108,023	8.6	97,602	4.2
合計 (千円)	1,256,593 (44.1%)	100.0	2,308,568 (47.1%)	100.0

#### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、欧州の金融不安や米国で住宅関連支援政策が終了するなどの懸念材料はあるものの、中国をはじめとするアジア経済の景気拡大の恩恵が波及し、総じて緩やかな回復基調となりました。国内経済は、円高の進行とともに設備投資や雇用に力強い回復が見られず、依然として厳しい状況が続くものの、個人消費の一部には底入れの兆しも見られました。当社の主要顧客であります自動車業界では、地域によるばらつきはあるものの、世界全体の総自動車生産台数は拡大が続いており、また、電子部品・鉄鋼等の業界でも、総じて生産は回復傾向にあります。

このような状況の下、当社製品では自動車排ガス浄化触媒材料・酸素センサー素子材料・ブレーキ材料等の自動車関連製品だけでなく、電子材料・ファインセラミックス・耐火物等においても販売が好調で、売上高は前年同期比で大幅な増加となりました。

一方、収益面では、レアアース等の原材料価格が上昇傾向にありますが、大幅な設備稼働率の上昇による収益押し上げ効果で吸収することが出来ました。

これらの結果、当第1四半期の業績は、売上高4,899百万円（前年同期比71.8%増）、営業利益1,015百万円（前年同期比343.1%増）、経常利益1,036百万円（前年同期比300.5%増）、四半期純利益667百万円（前年同期比324.8%増）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は18,628百万円となり、前事業年度末比475百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少（△156百万円）、たな卸資産の増加（787百万円）、その他流動資産の減少（△130百万円）及び固定資産の減少（△20百万円）等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は5,632百万円となり、前事業年度末比107百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（764百万円）、短期借入金の減少（△50百万円）、賞与引当金の減少（△114百万円）、未払法人税等の減少（△484百万円）及び長期借入金の減少（△156百万円）等によるものであります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比156百万円減少し、3,176百万円となりました。なお、当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は163百万円となり、前年同期比829百万円の収入減少となりました。これは主に、税引前四半期純利益（1,044百万円）、減価償却費（246百万円）、賞与引当金の減少（△114百万円）、売上債権の増加（△86百万円）、たな卸資産の増加（△787百万円）、仕入債務の増加（886百万円）及び法人税等の支払額（△794百万円）等によるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は46百万円となり、前年同期比45百万円の支出減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得（△250百万円）及び補助金の受取額（200百万円）等によるものです。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は272百万円となり、前年同期比1,129百万円の支出減少となりました。これは主に、短期借入金の減少（△50百万円）、長期借入金の減少（△156百万円）及び配当金の支払（△66百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は149百万円であります。なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月22日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月20日)
新株予約権の数(個)	795
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)※1	79,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月21日 至 平成25年9月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)※2、3	発行価格 2,015 資本組入額 1,008
新株予約権の行使の条件	※4
新株予約権の譲渡に関する事項	※5、6
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※7

(注) ※1 当社が株式分割(株式の無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

※2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

①当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に読み替えるものとする。

※3 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

※4 新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。

②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

③その他の条件については、本取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

※5 新株予約権の取得に関する事項

①当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

②新株予約権者が、※4に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

③その他の取得事由及び取得条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

※6 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

※7 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記※1に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記※2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じた額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間（自 平成22年9月21日 至 平成25年9月20日）の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間（自 平成22年9月21日 至 平成25年9月20日）の新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

⑥新株予約権の行使により株券を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記※3に準じて決定する。

⑦新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得に関する事項

前記※5に準じて決定する。

⑨その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年3月21日～ 平成22年6月20日	—	4,880,000	—	787,100	—	1,194,589

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月20日現在の株主名簿により記載しております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,779,100	47,791	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	4,880,000	—	—
総株主の議決権	—	47,791	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1-6-38	100,000	—	100,000	2.05
計	—	100,000	—	100,000	2.05

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	3,920	4,150	3,920
最低(円)	3,170	3,540	3,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成22年3月21日から平成22年6月20日までの株価について記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）に係る四半期財務諸表及び当第1四半期会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）並びに当第1四半期累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,176,660	3,333,504
受取手形及び売掛金	4,356,616	4,361,234
製品	1,357,055	1,207,290
仕掛品	1,082,436	890,483
原材料及び貯蔵品	1,125,131	679,790
その他	1,018,419	1,148,741
貸倒引当金	△1,498	△1,478
流動資産合計	12,114,821	11,619,566
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,804,807	1,841,169
機械及び装置（純額）	2,177,837	2,340,705
土地	981,407	986,025
その他（純額）	698,253	361,002
有形固定資産合計	* 5,662,306	* 5,528,902
無形固定資産	204,366	220,024
投資その他の資産		
その他	647,335	785,278
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	647,333	785,276
固定資産合計	6,514,006	6,534,203
資産合計	18,628,827	18,153,769
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,510,262	745,284
短期借入金	250,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	727,898	771,398
未払法人税等	330,589	815,085
賞与引当金	228,351	342,772
その他	807,179	847,612
流動負債合計	3,854,280	3,822,152
固定負債		
長期借入金	1,356,514	1,469,176
その他	421,258	448,407
固定負債合計	1,777,772	1,917,583
負債合計	5,632,052	5,739,736

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,194,589	1,194,589
利益剰余金	11,130,581	10,534,567
自己株式	△185,236	△185,236
株主資本合計	12,927,034	12,331,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,540	68,158
評価・換算差額等合計	52,540	68,158
新株予約権	17,199	14,854
純資産合計	12,996,775	12,414,032
負債純資産合計	18,628,827	18,153,769

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
売上高	2,851,398	4,899,152
売上原価	2,172,423	3,331,647
売上総利益	678,975	1,567,505
販売費及び一般管理費	※ 449,711	※ 551,595
営業利益	229,264	1,015,909
営業外収益		
受取利息	363	2,564
受取配当金	2,958	2,665
助成金収入	41,146	—
為替差益	—	16,046
その他	3,400	6,784
営業外収益合計	47,868	28,060
営業外費用		
支払利息	12,895	7,483
為替差損	5,199	—
その他	262	223
営業外費用合計	18,357	7,707
経常利益	258,774	1,036,262
特別利益		
固定資産売却益	—	2,166
補助金収入	11,141	5,958
その他	40	—
特別利益合計	11,181	8,124
税引前四半期純利益	269,955	1,044,386
法人税、住民税及び事業税	2,558	323,842
法人税等調整額	110,205	52,829
法人税等合計	112,763	376,672
四半期純利益	157,191	667,714

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	269,955	1,044,386
減価償却費	359,830	246,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,900	△114,421
前払年金費用の増減額 (△は増加)	13,468	8,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	20
受取利息及び受取配当金	△3,321	△5,229
支払利息	12,895	7,483
為替差損益 (△は益)	1,465	1,564
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,166
売上債権の増減額 (△は増加)	△355,461	△86,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	693,636	△787,058
その他の資産の増減額 (△は増加)	△66,363	△66,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,938	886,964
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	15,323	△103,718
その他の負債の増減額 (△は減少)	79,202	△71,091
小計	1,003,630	958,200
利息及び配当金の受取額	3,321	5,229
利息の支払額	△9,483	△5,335
法人税等の支払額	△4,432	△794,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,035	163,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△96,485	△250,142
有形固定資産の売却による収入	—	8,075
無形固定資産の取得による支出	—	△3,826
投資有価証券の取得による支出	△300	△301
貸付けによる支出	△3,800	—
貸付金の回収による収入	1,382	844
補助金の受取額	—	200,000
その他	6,979	△1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,223	△46,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△219,162	△156,162
自己株式の取得による支出	△19,267	—
配当金の支払額	△63,920	△66,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,402,350	△272,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,465	△1,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△503,003	△156,844
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,853	3,333,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,373,850	※ 3,176,660

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月20日)	前事業年度末 (平成22年3月20日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、12,359,427千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、12,138,420千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 46,381千円	運賃荷造費 81,296千円
給与 69,518千円	給与 80,247千円
賞与引当金繰入額 14,808千円	賞与引当金繰入額 52,332千円
退職給付費用 10,320千円	退職給付費用 11,146千円
減価償却費 22,344千円	減価償却費 21,506千円
研究開発費 174,831千円	研究開発費 149,058千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月20日)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月20日)
現金及び預金勘定 2,373,850千円	現金及び預金勘定 3,176,660千円
預入期間が3ヶ月を超えるもの —	預入期間が3ヶ月を超えるもの —
現金及び現金同等物 2,373,850千円	現金及び現金同等物 3,176,660千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,880,000株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 100,000株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 17,199千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	71,700	15.00	平成22年3月20日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第1四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月20日現在)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動がみとめられる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月20日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	25,639	26,789
持分法を適用した場合の投資損失 (△) の金額 (千円)	△2,501	△140

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 1,150千円

販売費及び一般管理費 1,194千円

計 2,345千円

2. 当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月20日)		前事業年度末 (平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,715.39円	1株当たり純資産額	2,593.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.27円	1株当たり四半期純利益金額	139.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当り四半期純利益	138.67円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
1株当り四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	157,191	667,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	157,191	667,714
期中平均株式数(株)	4,870,800	4,780,000
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	35,171
(うち新株予約権)	—	(35,171)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月31日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第54期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成21年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7 月 29 日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。